

平和研究の課題

坂本 義和

(東京大学名誉教授)

本稿は、2012年11月30日に行われた、「立命館大学国際平和ミュージアム開設20周年記念国際平和シンポジウム」『平和研究所の軌跡・課題・可能性』での、坂本義和氏による基調講演『平和研究の課題』の記録を著者が整理したものである。

この平和ミュージアムは、日本だけでなく国際的にも非常に重要な役割を果たしておられますので、この20周年記念にお招きいただきまして大変光栄に思っております。



平和研究の意味

私が今日お話ししたいのは、まず平和研究とは何かということです。普通、例えば日本政治研究といえば日本政治を研究する、あるいは国際関係論というと国際関係を研究するということになっていますが、私は平和研究というのは、平和の研究ではなくて平和のための研究だと考えております。つまり平和研究には倫理的目的が明示的に存在し、したがってその意味で価値志向という性格がはっきりしています。

1973年に日本平和学会が発足した折に、「平和研究の方法」という主題でいろいろな方法について、それぞれに報告が行われました。当時は、アメリカ流の行動科学モデルが支配的でしたが、私は「規範的方法」という題で話しました。するとある方から、「経

験科学に規範的方法などがあるのか」と言われたのですが、私は一向に構わない。規範的方法があるという考え方でした。つまり、われわれが志向する価値を意識化するという方法です。それは、簡単に言えば「いのち」を守るということで、老若男女の差に関係なしの生命です。

生命とは単なる生存ではありません。「いのち」という言葉は、私は非常にいい言葉だと思いますが、これを守るということは、「いのち」に対する一種の畏れを意味していると思います。畏れというのは、怖いという意味ではなくて、畏敬という意味の畏れです。したがって敬意と同時に敬愛の念をも含んでいると思います。人間には造れないからこそ生命への畏敬をいただくのであって、もし人間が生命を造るようになれば、人間は「人間」でなくなるでしょう。

今日後刻お話しが出ると思いますが、「人間の安全保障」という言葉がよく使われます。「国家の安全保障」に対比するその意味はもちろんよく分かりますし、積極的に評価します。しかし、「安全」という言葉は、例えばホップズなどが使っている場合には、人間の安全を守るために権力を強力に一元化すれば、秩序が保たれて安全になるというような文脈で使われることもあります。ですから私はあえて「人間の安全」ではなくて「人間の尊厳」という言葉を使っています。人間の安全を守るというよりは人間の尊厳を守る。つまり人間の安全を守ることの基礎として、人間の尊厳を守る。そしてそのように尊厳が守られる人間が、この世界に一人でも多く増えるということが、平和研究の根本的課題だと思います。

構造と矛盾

もう一つ申したいことは、確かに「平和」の対概念として「戦争」がよく使われてきました。もちろん、それには理由があります。これに対して、立命館大学に関係が深いガルツングさんが、戦争のような直接的暴力のない平和と、構造的暴力のない平和と

に分けて議論されてきました。

確かに戦争だけが平和の問題ではないという指摘をされたことは意味があると思いますが、私はこの分け方に賛成ではありません。つまり戦争が起こるのは、世界が構造的にアナーキーだからです。アナーキーとは、絶えず騒乱状態にあるという意味ではありません。世界を統合する一つの権威・権力が存在しない。したがって最終的には暴力によって価値配分に決着をつけるということが、しばしば起こりうる。他方で、国家あるいは社会の内部で、政治的・社会的抑圧がなされた場合に、それに対して被抑圧者が抵抗行動を起こします。デモをしたり、その他さまざまな抵抗運動に訴える。するとそれに対して何が起こるかといえば、警察とか機動隊とか、場合によっては軍隊が登場します。これは直接暴力そのものです。したがって、私は、直接的暴力と構造的暴力という分け方は必ずしも適当ではないと考えます。構造的暴力は、常にその背後で、直接的暴力に裏付けられており、その意味で一体だからです。

「構造」という言葉はいろいろな意味で使われますが、ここでは、人間の社会的な集合的行動の、ある一定のパターンが持続的に存在する場合に、それを「構造」と呼びます。それに対して、個々の人間が自律的な行動をとるという側面を「エージェンシー」とアンソニー・ギデンスなどは呼んでいます。社会的に制度化された行動パターンと、個人の独自の行動とは、別次元であり、緊張関係に立ちます。この二つが矛盾・対立するところに、人間の歴史にとっての重要な変動要因があると思います。したがって世界の構造的アナーキーが極端な形をとるときに暴力・戦争になり、そして国内における抑圧が極端な形をとるときに、それへの激しい暴力的抵抗が起こり、その反面で、暴力的弾圧が起こる。そういう点では国際も国内も共通であり、したがって、戦争とか国内的抑圧は、世界という一つの全体構造のどのレベルに着目するかによって認識の差異が起こるだけであって、一方が直接で、もう一方が構造だというようには私は考えません。

人間の世界あるいは歴史を形成する構造には、その意味では1つのある期間続く制度化したパターンと、それに対抗あるいは抵抗していく個人、人間、市民という行動主体とがあって、それが緊張を生み、矛盾をきたすわけです。構造の発展に伴い不可避免的に矛盾が深まるという発想を、私はマルクスから学びました。私はマルクス主義者ではありませんが、しかし現在の国際政治システムが続く限り、そして「主権国家」の

優位と支配が続くとされる限り、それに対して人間の尊厳と自由の観点から問題が提起される。つまり、矛盾から抵抗が惹き起こされるのは不可避だということなのです。

逆に言いますと、基本的矛盾とは無関係あるいは遊離した課題を設定することは、歴史上、変革の有効な手法ではない。歴史に内在する矛盾、構造に内在する矛盾を手掛かりや鍵にして変革を行うというのが、平和研究が人間の尊厳を軸にして世界社会を変革していく上で不可欠の枠組みではないかと私は考えます。

このように価値志向という視点から考えますと、人類の遠い過去から長い未来へという長期的観点だけではなくて、あまり遠い未来は私たちには考えられないという前提に立って、比較的近未来の底流としてどういうトレンドがあるか、そしてそのトレンドにどういう矛盾が内在するかに着目して考えることが必要だろうと思います。そうした意味での構造的な矛盾について、なるべく簡潔に5つほど挙げたいと思います。

ヘゲモニーの拡散

1つは、よく言われるように、世界の権力構造が多極化していることです。つまりアメリカのヘゲモニーが相対的に低落したことに伴い、BRICsと呼ばれる国々、つまりブラジルとかロシア、インド、中国などの新興国の地位が上昇し、ASEANや南米などが後追いをしています。核兵器という観点から言いますと、早くからの核保有国のほかにパキスタン、イスラエル、北朝鮮もあり、このように世界が多極化すると、米ソに二極化した時代に比べれば、世界的な大戦争が起こる可能性は低くなるように思われがちです。たしかに、今のところ、おおむねそういう方向に行っていますが、しかし多極化すれば平和になって戦争が起こらないかという、そうはいかない。多極化した世界で大戦争が起こった悪い例は第一次世界大戦です。

第一次大戦というのは、世界の政治指導者が誰も意図していなかったのに起こってしまった大戦争でした。つまりサラエボでオーストリア・ハンガリーの皇太子が暗殺されるという事件から始まり、それがロシアやオスマン帝国を巻き込み、さらにドイツ、イギリス、フランス、イタリア、日本など主要国が加わり、最後にアメリカも参戦します。ですから多極化したからといって、戦争の危険が相対的には減るかもしれないけれども、ゼロになるとはもちろん言えないわけです。

その結果、現在進んでいるのは、戦争に匹敵する激

しい競争です。1つは軍備競争です。軍備競争というと軍備をめぐって競争しているように思われますが、そうではなくて、これは私に言わせれば代替戦争で、戦争の代わりなのです。つまり実際に武器を使うよりも武器を持ち、新兵器を開発することで威嚇し合う、そういう競争が、現在とくに米・中を軸にして進んでいます。

これのもう1つの特徴は、実際に人間が直接に殺し合う可能性なしに威嚇をするという傾向が強まる結果、戦争の無人化、人間が直接に行うのではない戦争の比重が大きくなってきました。例えばいわゆる無人機、無人偵察機、無人爆撃機というものが既にずいぶん使われています。アフガニスタンやその後背地パキスタンに対してだけでも、おそらく延べ120機ほどの米軍無人機が使われているという説がありますが、正確な数は公表されていません。テレビでご覧になった方があると思いますが、アメリカ本国にある快適なコントロール・センター室で指示を出すと、その通りに遠くの戦地で無人機が作動するのです。だから指示を出す人は、一種のゲーム感覚で行動しているのです。人間を殺しているなどという発想は全然なくて、指でクリックすると、現地で爆弾が投下される。それだけのことで、地上で女性や子どもを含む人間を殺傷しているという感覚なしにできる。そういう意味でも無人の戦争です。

これが進んで行きますと、ミサイル防衛もそうですが、将来の戦争はロボットの戦争になるのではないかとさえ思われます。人間が前面に出ないでロボット同士でやる戦争です。それからサイバー戦争という言葉が使われます。これは将来の対コンピューター戦争として言われているのだと思ってきたのですが、実はそうではなくて、アメリカがすでにサイバー戦争を行った例があるのだそうです。2010年ですが、アメリカがイランに対してサイバー攻撃をかけて、イランが作っていたウラン濃縮遠心分離器5,000基のうち1,000基を壊してしまった。そのためにイランが予定通りに核開発ができないということが起こったそうですから、サイバー戦争というのは未来の話ではない。

無人戦争とデモクラシー

このような無人の戦争には、ある人びとには非常に都合がいい面があるのです。つまり民主主義の国では、戦争をやると自国の人間が死んで政権の評判が悪くなります。ブッシュなどの場合、イラクだのアフガニス

タンで米兵を殺してしまい、アメリカだけでも6,000人以上死んだ。そして1兆ドルほど使ったのです。それを正当化することは容易ではなく、ブッシュは不評を買いました。ですから、民主主義という形の国であればあるほど、無人の戦争に依拠する傾向が今後強くなるという危険があり得るわけです。

ここに潜んでいるのは、戦争という行為について、一方の側では、自国民の人間の尊厳を保持するかなのような兵器を使用しようとするという傾向です。つまり無人戦争をする側では、民主主義と両立したような装いができるわけです。しかし無人機やロボット戦争で死ぬ現地人間は、イラクでも、アフガニスタンでも無数にいるのですが、その概数さえアメリカは公表しません。だから何人の犠牲があったか、実際に分からないし、分からなくても構わないのです。しかし、攻撃された国の側では、これは本当の人間の戦争になるのです。こうして、「先進デモクラシー」の国では、自国民は殺さないで、相手国の無数の人を殺すことができる。つまり人間の尊厳を、形の上での民主主義の国では、維持したり占有することができる。それに対して、世界が人間の尊厳を共有するように変えていくためにはどうすればいいのか、それが、平和研究の1つの重要な課題だと思います。

これに関連して、日本についての具体的な一例をあげましょう。先日、国連総会で核兵器使用禁止条約案が35カ国によって提案されました。今はまだ審議中です。日本はどうしたと思われますか。日本は「核廃絶」という究極目的について、総会の圧倒的支持を何度も得たりした国ですが、この核兵器使用禁止条約案には反対の態度を示したのです。核使用禁止には反対、将来の核廃絶には賛成という非常に奇妙な国なのですが、この使い分けが、「核の傘」を受けいれている私たちの国の政策なのだということは、日本の平和研究者にとって、厳しい挑戦に他なりません。

それからオバマ大統領が2008年4月に、有名なブラハでの演説で「アメリカ政府は核のない世界をつくることを確約する」と言って大喝采を浴び、広島・長崎の方々も喜ばれました。しかし、彼は別な時に「自分の生きている間には無理だろうが」と付言しました。彼の年齢からすると、30年位は実現しないことを認めたこととなります。それどころか、彼は、核兵器の質を「改善」するための未臨界核実験を、これまでに4回もやっています。ですから、「反核兵器」というのは、現実には反核拡散と同じ意味に使われることが非常に多い点に注意する必要があると思います。それ

に、現に安保理事会の常任理事5カ国とドイツを足しますと、世界の武器輸出の9割を占めているわけですから、核兵器廃絶を含む、世界の全面的・包括的軍縮を本気で追求しているのか、疑問に思わざるを得ないのが現状なのです。

そこで、オバマ大統領の米国政府を含め、およそ国家というものは当てにならないので、NGOがイニシアティブをとろうという発想と運動が登場してきました。これが、対人地雷の禁止とか、クラスター爆弾の禁止という点で、かなりの効果をあげてきたことはご承知の通りです。また、国家とNGOとの双方が一致してきた点は、随所で起こる内戦を放置せず、解決のために国際社会は緊急に何かしなければならないということです。しかし国家の場合には、言葉の上では「人道的介入」とか、あるいは国家の「自国民を保護する責任 (responsibility to protect)」、というような言葉で国連でもずいぶん議論を続けてきましたが、一番の問題は、人道的介入を目的として戦争をするのか、「内政不干涉」の原則に反して武器を使うのか、あるいは市民を保護するために武力に訴える介入までを含めるのか、という点が障害になり、その際「人道的」配慮より「国益」についての打算が態度決定の基礎になってきたのです。

しかしNGOのレベルでは、それとは違うアプローチが打ち出されることが少なくありません。この点については、後のシンポジウムでお話しが出ると思いますので、これ以上立ち入りませんが、このような違いはあるにせよ、内戦、その指導者の犯罪的行為、そしてそのおびたしい無辜の犠牲者の死傷を、何とかして止めなければならないという意味での介入については、かなり政府とNGOに憂慮が共有されていますし、これが国際刑事裁判所が生まれる1つの重要な契機になりました。

そして、こうした国民的和解と平和構築の先にあるのが地域共同体で、先刻シュヴァイスグート駐日EU大使のお話しがありましたが、EUが一番典型的な例です。ASEANもそうですが、要するにヘゲモニー国家が存在せず、原則的には対等な関係で、経済、法、政治など、多様なレベルでの協調から統合へ進むという持続的な過程です。これが可能になるためには、国境を超える市民社会が、強力な推進力として形成されていくことが不可欠です。果たして東アジアでそれが近い将来に結実するかどうかは、私たち自身の課題として考えなければならないことの1つだと思えます。



グローバル化と国家

これが近未来に向かってのトレンドの1つですが、第2は、ご承知のようにグローバル化のトレンドです。グローバル化というのは、何と言っても経済の領域で最も早く進んでいるのですが、今から40年ほど前に、私は国連などで、マルチ・ナショナル・コーポレーションが新たな問題だという議論を初めて聞きました。そのあと今度はトランス・ナショナル・コーポレーションという言葉が使われるようになり、現在、多国籍企業には、ワールド・コーポレーション、世界企業に近いものが急速に生まれつつあります。

例えばグーグルとアップルが争っていますが、どちらも基本的には世界企業です。それから皆さんもよくご存知のマクドナルド。実は私も妻と一緒に、外国の全然知らないところに行って何を食べたらいいか分からないとき、マクドナルドに行ったりしました。ここなら何を売っているか分かる。つまりマクドナルドは世界中どこでも同じようなものを売っているわけですから、そこへ行けば安心して同じものが食べられる。そういう企業もできているのです。

ただ問題は、こういうグローバル企業が、格差をグローバルに生み出し、拡大していることです。その格差は単に国家間ではない、あるいは南北格差と言われてきたような発展ギャップでもない。それぞれの国や社会の内部での格差が国境を越えてつながった、グローバル化という構造を生み出している。それが現在の特徴であると思えます。

その結果、熾烈な自由競争という経済効率のルールが1つの倫理になってしまった。倫理になったというのは、単なる国際とか国家とかではなしに、われわれ自身の個人の行動の規範として内面化されている。そして敗者は悪の実例であり、敗北は自己責任なのだという、1つの倫理的な規範のようになりつつあります。これはグローバル化の浸透が、人びとの内面にまで及

んでいるということの表れだと思います。

しかし同時に、グローバル化には、人間の尊厳という価値規範のグローバル化という、もう1つの面があるのです。それは単なる経済効率のルールだけではなくて、人格的価値規範のグローバル化です。私の言葉で言えば、いのちの尊厳の平等という視点で人間社会を見るということであり、こうした人権観念が世界に浸透して普遍化しつつあるということです。ここに明らかのように、グローバル化は2つの矛盾した力学を生み出しているのです。

そこから、国家や国境に限定されない、さまざまな市民的抵抗が生まれてきます。例のアメリカのオキュパイ運動などは失業に対する抵抗ですし、貧困や格差や腐敗に対する抵抗は、中国を含めて各地で起こり、グローバル化しています。エジプトで「アラブの春」をもたらした1つの原動力は、ムスリム同胞団という、1920年代から、しばしば政権の弾圧を受けながらも、一貫して下層の人びとの福祉や医療の問題に取り組んできたグループが、その受益者層を基盤にして推進した政治的変革の運動です。ただ、それは現在、「リベラルな世俗派」と呼ばれる、もうひとつの主要な変革・解放運動と、不幸にして対立しています。しかし、こうした多様な形であれ、強力な市民的抵抗は、グローバル化の矛盾の顕在化だと言っていいでしょう。

その結果起こるのは、国家主権という一元的な権力と権威の規制力が、次第に弱まっていくということです。つまり世界という単位の経済力が国家に浸透してくる。加えて、世界の民衆・市民のレベルからの圧力が浸透してくる。その2つの間にある国家が次第に弱くなるのは当然なのです。これは国家の脱力化と言えらると思います。国家の力が抜けていくのです。真正面から国家権力を否定するというアナキズム的な変革ではなく、国家の力がだんだん抜けていくという過程が今始まっているのだと思います。

この変化の過程と関連すると思われる、ちょっと面白い現象——これは私の解釈かもしれませんが——は、ガバメント (government) という言葉についてです。この言葉は、国家 (state) とほとんど同義に使われる場合が多かったのです。もちろんローカル・ガバメントという用例もありますが、国際関係では、ガバメントというのは国家と同じ意味に使われるのが普通でした。ところが最近ではガバナンス (governance) という言葉が非常に多用されるようになりました。私はガバナンスという言葉は知らなかったのです。辞書を見たら昔使っていた言葉らしいのです。ところがガバメ

ントではカバーできない事柄が、今日では沢山あるものですから、ガバナンスという言葉が最近頻繁に使われます。「企業のガバナンス」というのがその典型ですし、「グローバル・ガバナンス」という言葉さえ使われます。また NGO、NPO などにもガバナンスという言葉が使われます。つまり国家以外のそれぞれの組織・集団のレベルで自己統治するということになりますと、国家だけが統治の主体という前提は変わらざるをえない。それだけに国家は脱力化の危機にさらされているわけですから、逆に強い国家にしようという政治的ナショナリズムが叫ばれたりします。これは反動としてかなり強いものですが、私は、いずれ運命が尽きるものだと思っています。文化的ナショナリズムには、積極的な意味があると思いますが、しかし現代世界では、純粋な民族文化などは存在せず、どれも多かれ少なかれ異文化をも内面化していることは否めない現実です。

情報化と疎外

第3のトレンドとしては、言うまでもなく情報化があります。つまり人間の行動を支配するのに、モノよりも情報が非常に大きな比重を占めるということです。IT 関連産業が、モノ作り産業以上に成長し、利益を生むという現象が生じています、その結果、モノとかお金による支配よりも、情報操作による支配の比重が大きくなっています。

その1つの例は、ご承知の通りアメリカの政府と軍はヴェトナム戦争のとき、新聞記者やテレビ記者が自由に戦争の現場に出入りできるようにしたために、現地の写真や記事が報道され、それが国内の反対運動を非常に強めたという「苦い経験」がありました。そこで、イラクに対する戦争のときに、いわゆる embedded reporters という、記者が軍の中に入って軍人と一緒に行動して報道するように規制しました。その結果、要するに米軍の方から見た「事実」を報道することになった。つまり、相手方の目からも見るという視点を失い、こちら側の目から見たのがイラク戦争のすべてだとする偏向に陥りました。ですから例えばファルージャという町で、市民の大量殺戮をしたのですが、そういう情報は、アメリカのメディアにほとんど入らなくなりました。そこで「もっと犠牲者の視点で見るべきだ」という要求に応じて活躍してきたのがアルジャジーラです。あまりに世界の情報の発信が米国系メディアなどに独占されているので、それに抵抗する貴重な情報

源として注目されたのでした。

ところで、情報が大量に流される、情報の洪水の中に現代の人間は生きているということになりますと、そこで起こる1つの問題として、自分のアイデンティティが不明確さを深めることになりやすい。自分はいったい何なのだろうということがよく分からない。膨大な情報源から、現代の人間の生きざまについて、ああも言われ、こうも言われ、受け手を惹きつけようと不断に流れてくる情報は過度の飽和状態を生み出し、「私は何だ」ということが分からなくなりがちになる。それは、各個人の自己存在感が薄くなっていく半面で、誰かが言ったことを無意識に真似ているという不安に陥ることでもあります。もう1つは、いろいろな「文化」(マンガ文化、アニメ文化などを含めて)が流れ込みますから、自分に固有の文化はいったい何なのかが曖昧になってくる。これには前述のように、狭いナショナリズムを超えるといういい面もあり、「クレオール」のように混交文化自体が独自性を確立する例もありますが、他方で、自分のアイデンティティが曖昧になる情報状況では、根深い問題を含むことになります。

そこで生じるのが、一種の自己疎外という現象です。アメリカの社会学者デイヴィッド・リースマンが早くも1960年に公刊した著書『孤独な群衆 (The Lonely Crowd)』という言葉を使いましたが、寂しい、孤独な群衆。一人ひとり孤独ですが、しかしそれが自己喪失した群衆をつくっているという人間関係・社会関係に陥っていく危険があります。そして、その中で自分が何であり、何のために生きているのか分からないということになると、例えば麻薬を使って一時的に活力を得た気分になる。最近日本でも麻薬が相当に流行っていますが、麻薬は世界的な問題です。そういう中で人間関係が希薄化してくることの結果、家族の崩壊やドメスティック・ヴァイオレンスがいろいろな形で、これも世界的に起こっています。

そういう風潮に対して、国境を超えた市民社会の抵抗が当然起こってきています。つまり情報が量的・質的に増えれば増えるほど、また個人の人格的アイデンティティが曖昧になればなるほど、それに対して、市民の自律的抵抗が正当性を強めます。その結果、例えば社会的な差別、つまり女性の差別、宗教の違いによる差別、少数民族、異人種、移民に対する差別などを拒否することによって、自分はどこに立っているのか、自己のアイデンティティと人間としての普遍的な尊厳を明確化しようという行動や運動が強まっているのです。

近代と地球破壊

それから第4のトレンドとしては、言うまでもなく、環境破壊の深刻化が急速に現在進行しています。特に問題になるのは資源。資源の中でも地下資源の枯渇の危険の悪化は、多くの方が指摘されている通りです。要するに近代においてわれわれがやってきたことは、たしかに産業化し経済発展を達成しましたが、それは地球を壊すことによって始めて可能になった。これを続けていけば、ますます地球を壊すことになるでしょう。近年、今度はシェイルガス、シェイルオイルを使うと言っていますが、これは地球を一層壊すことに他なりません。

また私が懸念しているのは水です。アメリカに行くによく分かるのですが、中西部の乾燥地帯の農地で、スプリンクラーで一日中水を撒いています。そうすれば穀物はたくさんできますが、あの水はすべて地下から汲んでいるのです。ですから、いずれ地下水が枯渇することは分かっている。しかし、そういう生き方と作り方をして今まで経済発展をしてきたので、続けているのです。地球上の水のほとんどは海水と氷山であり、飲むのに適した「きれいな水」は、0.01%に過ぎません。世界の人口が増え、後発国でこれまでの農業用水に加えて、工業用水や、都市化に伴う生活用水が大量に必要なとき、水を買える人や国と、買えない人や国との格差は、いのちに係わる深刻な問題になる恐れがあります。石油などと違って、水には代替物がありません。

それから、領土・領海の問題があります。特に日本では領海の問題。たしかに国際的な海洋法が一応出来上がったのはいいのです。しかし、私は丁度それが作られる頃に、国連で研究プロジェクトに携わりながら見ていたのですが、「これはどうかな」という印象をもちました。というのは、要するに領海が12カイリになった。しかし、それまでは3カイリの国、6カイリの国もあったのですが、それを最大公約数の12カイリに広げることで合意し、賛成ということになりました。しかし、領海を広げたということは、要するに国土を広げたということなのです。これは海洋国の拡張主義です。換言すれば、現代の帝国主義は、直接に人間や領土を支配するのではなくて、自然を、また海を、もっと支配することで国を大きくしているともいいのではないのでしょうか。

このように地下水や海を使っていけば、共有できる水が次第に無くなっていく。その上CO₂が増えて気

温が上昇する結果、砂漠化がすでに拡大し続けています。1年間で500万ヘクタールずつ砂漠化しているといわれていますが、これが進んでいった場合、いったい人間の社会はどうなるのか、大きな問題です。人間が共生していくために、これでいいのだろうかという疑問が起こるのは当然ですから、そこで経済とは一体何だったのか、何が経済なのか、あるいは豊かさとは何かという疑問をもつ。そして価値観や生活様式を根本から考え直そうという意識が当然生まれてくるわけです。

1973年ですから皆さんの多くはお生まれになる前かもしれませんが、シューマッハーという人が *Small is beautiful* という本を書きました。実はその前にアメリカで *Black is beautiful* という言葉で価値の転倒が示されたのですが、シューマッハーも同様な思考の逆転の線上にあります。人間が尊厳を保つためには大きな社会、大量生産、巨大経済ではだめなので、人間が実際に自分たちの手でコントロールできるサイズでモノを生産・交換するという方向に変えていくことが必要である。換言すれば、地域社会というものが非常に重要であって、共同に自立できること、つまりある人が自立して他の人は犠牲にされるのではなくて、共同に自立できる生活単位を各地に多数作っていこうという思想です。これが、原発事故が提起した再生可能エネルギーへの転換の問題にもつながっていくことは言うまでもありません。

以上、私は命の尊厳ということ人間について言ってきましたが、命の尊厳は人間だけの課題だろうかということ是非常に難しい問題ですけれども、考えておかなければなりません。生物多様性が減っていき、例えば2050年までに全生物の30パーセントはいなくなるのではないかとされていますが、この問題に関して、命の尊厳を人間だけの課題と考えていいのだろうかという疑問が残ります。これは非常に難しい問題ですから、課題として皆さんも私を含めて考えていかなければならないと思います。

人口構成と人間

それから第5のトレンドは、人口構成の変化・変動にかかわる、デモグラフィックの変化です。言うまでもなく、このまま人口が増えていけば、2050年には93億人になる。つまり現在の70億人が93億人になると言われています。果たして、それだけの人間がどうすれば共生できるのかという問題がありますし、単に

総人口が増えるだけではなく、増加率が民族あるいは文化によって違いがあります。この問題で一番深刻なのはご承知のようにイスラエルです。イスラエルの中に住んでいるイスラエル国籍のアラブ人の人口増加率が、ユダヤ人のそれよりもはるかに高く、このままでいけばイスラエルの中でアラブ人が多数派になってしまうのではないかとという長期的な問題で、深刻な不安が持たれています。「だからなるべく多くのユダヤ系の移民を世界各国から集め、パレスティナ人を叩き殺してその土地を奪うことも辞さない」という強硬派の影響力を無視できないのです。そういう人口増加率の差という問題もあります。

また異人種、移民、難民という課題があります。歴史的に見ると、白人が世界を支配し、その意味で多数を占めていた時代は、半世紀以上前に終わっていますが、アメリカでも20世紀の半ば頃は白人が9割いたそうです。けれども、オバマの大統領選出に象徴されるように、こうした比率は将来変わって行かざるをえないでしょう。その意味で、人口構成の変化にどう対応していくかというのが、1つの問題です。

それからもう1つ、それに関連して高齢化社会(aging society)の問題があります。約40年前、私は「国連の将来」という主題の研究を国連の研修所で行い、その時すでに、高齢化社会の進行は、世界社会にどういうインパクトをもたらすだろうかを議論していました。日本でも少子高齢化が常識になっていますが、どう対応していくのか、これは複雑な問題だと思います。特に高齢社会化が早く進んだ先進国で1つ取り組まれている課題は、高齢化した人間が尊厳をいかにして保つことができるかということです。

それに関連して起こってくるのは、尊厳を維持できない人間として生存していくよりは、尊厳を保って死んだ方がいいのではないかと議論です。生命は、必ず死を迎えます。この点は、多くの議論を呼んできましたが、現実に尊厳死が合法化されたのは、アメリカのオレゴン州だけです。ここでは、医師が延命治療はしない、あるところで本人の尊厳を尊重して死を選びます。人間の尊厳とは、人間が生きていることを尊重する尊厳であると同時に、人間が死ぬことにも尊厳がなければならぬのではないかとというのが、高齢化社会が直面する根本問題の1つで、これは倫理的に非常に難しい問題です。どこまでが本人の意思での尊厳死であり、どこまでが医師が医療を怠ったという刑事責任になるのかというのは、簡単に答えの出ない問題ですが、人間の尊厳を平和研究の軸として考える以上は、

人間の尊厳ある死をどう考えるかという課題を避けることはできないと思います。

尊厳の逆説とモデル

以上、私は人間の尊厳ということはずっと述べてきましたが、その場合の人間というのは実は他者なのです。つまり自分以外の人間の尊厳をどのように維持・確立していくかという課題を論じてきたのですが、人間の尊厳を考える場合にもう1つ、他者の尊厳のほかには自分自身の尊厳も考えなければならない。そして他者の尊厳を維持するために自分が犠牲になる、自己犠牲を必要とする場合があります。そうだとしますと、一見、自己否定と見える自己犠牲が、実は自己尊厳の確立なのだという、一種の逆説的なとらえ方が不可欠になります。自己尊厳を守るためには自己を犠牲にすることが必要になる場面というのが、既にいろいろ出てきていると思います。

1つは戦争についての裁判です。これは従来戦勝国がやってきました。負けた側が自国の戦争責任を追及するということが、あまりしてこなかった。カンボジアでは近年、国連その他からの圧力もあり、多少渋々ながら行なってきました。しかし、ほとんどの場合は、他者が責任を取らせる、他者が「お前たちは人間の尊厳を冒したではないか」と責め立てる。自分が責任を負う結果として自分を処罰するということが、ほとんどしてこなかった。日本がその典型的な例の1つです。

ある人々は、東京裁判というのは勝った国がやっただけだと批判していますが、では外国が裁判をしなかったら日本人が戦争責任の裁判をしたらどうかという、絶対にしなかったと思います。戦勝国がやったときでさえ、アメリカの思惑で天皇は法廷に出ることすら免除されました。仮に日本人が戦争裁判を行なったなら、天皇はもちろんのこと、東條英機だろうが、その他の戦争指導者であろうが、みな無罪にしたに決まっているのではないのでしょうか。そういう意味で、自己を犠牲にして人間の尊厳を維持するという行為は、日本人はやっておりません。

これは後でお話しがあると思いますが、韓国の慰安婦問題などについても、戦争責任・植民地化責任を自分がとって自己犠牲者として行動することが、実は相手だけではなくて自分の尊厳を保つことになるのだという考え方は、日本にはほとんどありません。これが非常に問題なのです。なぜ日本では戦争責任を自分自身に向けて問わなかったかということは、私たちに

とって、きわめて重要な根本問題として考えなければいけないと思います。

それと関連して、先ほど申しました人道的介入を非軍事的な形で行なうという努力を NGO その他の方々がしておられますが、これは武力介入を拒否し、非武力介入のもつリスクを負うことが、相手の尊厳だけではなく、自分の尊厳を高め維持するという考え方だと思います。しかしこれが効果をあげるのは、そう簡単ではない。けれども既にずいぶん取り組まれてきた問題として、人道的介入の自己リスクの受容ということがあると思います。

それから最後に、いろいろな問題があって社会・経済・政治体制が変革を生じるときに、マルクスは生産力・生産関係が矛盾をきたして、いわば「大きな革命」が起こり、次に社会主義革命が起こるという大革命主義です。私はそうではなくて、それぞれの市民がある時点で武器を持って一斉に立ち上がるというのではなく、人間の尊厳のために下から日常生活を変えて社会変革を進めることが、これからの平和研究の、またそれを実行する私たち市民の課題だと思います。

それは言いかえると、モデル社会をつくるということです。脱原発社会が本当にできるのだろうかという問題もその核心的な課題です。私の経験では、いろいろな国の人、殊にアジアの市民に、「あなた方の国ではモデルとしてどういう国を思い浮かべますか」と聞くと、福祉の問題ではスウェーデンを挙げる人、教育の問題ではフィンランドとかオランダなど、だいたいヨーロッパの北方の小国の社会がモデルとされることが多いのです。私たちが追求している脱原発社会というのは、まだ、どこにも実現していないのです。これから原発社会になるところは沢山あるでしょうが、脱原発社会というのはドイツの場合を含めて、まだ現実化されていない。もし、それを日本で完全に実現すれば、私たちが新しいモデルをつくることになります。モデルというのは、単に何かの理想図を画くことではなく、「そういう社会をつくれるのだ」と思わせる、実際に存在する社会、国、地域を私たちがつくっていくことが、これからの課題であろうと思います。

以上で私の話を終わらせていただきます。